

評価対象年度 平成19年度

政策評価シート(案)

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	経済商工観光部、企画部、環境生活部、農林水産部
			評価担当部局	部

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要があります。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進します。  
 特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図ります。  
 また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進します。食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せます。  
 こうした取組により、10年後の平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指します。  
 さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていきます。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況	初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	達成度	施策評価
1	地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興	*****千円	製造品出荷額(食料品製造業を除く)	29,965億円 (平成17年)	億円 (平成 年)	A	順調
			企業立地件数(うち半導体関連企業)	51件(うち1件) (平成17年)	件(うち 件) (平成 年)	A	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	*****千円	産学官連携数	(平成17年)	(平成 年)	A	概ね順調
			知的財産の支援(相談・活用)件数	(平成17年)	(平成 年)	B	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	*****千円	製造品出荷額(食料品)	(平成17年)	(平成 年)	C	やや遅れている
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品)	(平成17年)	(平成 年)	C	

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策評価 順調・概ね順調・やや遅れている・遅れている

政策の成果(進捗状況)

各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
	概ね順調	育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて、3つの施策で取り組んだ。 ・ が など、ものづくり産業の振興は順調に推移している。 ・ が など、高度技術産業の集積促進はおおむね順調に推移している。 ・ が など、食品製造業の振興はやや遅れている。 ・ 以上のことから、育成・誘致による県内製造業の集積促進は、概ね順調に推移していると考えられる。

政策を推進する上での課題等 施策の必要性・有効性・効率性の観点から課題等がないか

・施策3の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興について、 の取り組みがやや遅れているので今後成果があがるように取り組む。  
 ・  
 ・

評価対象年度	平成19年度	施策評価シート(案)	施策番号	33
施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		施策担当部局	総務部・保健福祉部・経済商工観光部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当部局(作成担当課)	部(課)

施策の目的 (10年後に目指す宮城の姿)	被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動しています。 災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っています。 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られています。 行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られています。
-------------------------	---

その実現のために行う施策の方向	宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援 災害ボランティアの円滑な受入れ・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備 被災後の生活安定支援体制の整備 自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、幼年期からの防災教育の充実 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成 企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策への支援
-----------------	--

事業費 (単位:千円)	年度	平成18年度 決算	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 当初予算	平成21年度	平成22年度
	県事業費	-	22,044	20,044	-	-

**施策に関する社会情勢等の状況**(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・ 年に発生した 地震では ことから、自主防災組織による 活動の重要性が再認識された。  
 ・ 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると地震調査研究推進本部地震調査委員会から発表されている。平成19年に県内で開催された防災訓練の参加者数は 人(昨年度費 人増)であり、地域ぐるみの防災活動が活発になってきている。特に についての活動を行う防災訓練への関心が高く、参加者が集まる傾向にある。  
 ・ 計画の見直しを 年度に実施する予定である。

**県民満足度調査結果**

項目		平成19年度 (第6回満足度調査)		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合		20.0%	55.0%				
	やや重要			35.0%					
	あまり重要でない			15.0%					
	重要でない			5.0%					
	わからない			20.0%					
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	20.0%	55.0%	20.0%	55.0%			
	やや満足		35.0%		35.0%				
	あまり満足でない		15.0%	15.0%					
	満足でない		5.0%	5.0%					
	わからない		20.0%	20.0%					
調査回答者数			1,600人	1,600人					

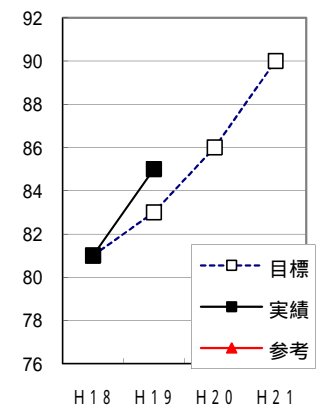
調査結果について

・重視度について、重視の割合が55%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。  
 ・満足度の推移を見ると、.....。  
 ・なお、わからないと回答した割合が %であることから、県が進めている事業の周知を今まで以上に強化する必要がある。

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	自主防災組織の組織率(単位:%)	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		目標値(A)		83	96	90
	県内の全世帯数のうち、自主防災組織が組織されている地域の世帯数。出典:消防白書	実績値(B)	81	85	-	-
		達成(進捗)率(B)/(A)	-	102%	-	-
達成度		A				

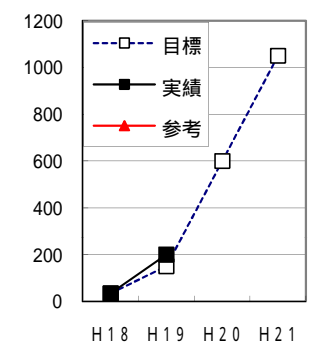


**目標値の設定根拠** 平成18年4月1日現在の組織率は81%と全国的に上位に位置しているが、過去5年間の平均上昇率が1%未満と微増の状況である。今後、組織率の低い地域に対する普及啓発を重点的に行うことにより、これまでの平均上昇率の2倍の年2%程度の上昇を目指すこととし、3年後の組織率90%を当面の目標値として設定し、平成22年度以降早い時期での100%達成を目指す。

**実績値の分析** 従来組織率の低かった地域での活動を行った結果、新たに組織が組織された。今年度の目標値を達成し、平成21年度の目標に向けて順調に推移している。

**全国平均値や近隣他県等との比較** 本県の組織率は全国的に上位を維持しているが……。他県では……。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	防災リーダー研修受講者数(単位:人)	指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		目標値(A)		150	600	1,050
	県が行う防災リーダー研修等の受講者数(一般県民,企業防災担当者,行政の防災担当者)	実績値(B)	34	200	-	-
		達成(進捗)率(B)/(A)	-	133%	-	-
達成度		A				



**目標値の設定根拠** 平成18年4月1日時点での宮城県内の各市町村における行政区数は約4,500であり、平成28年度までには1行政区あたり1人以上の人材育成を行うことを目標とした。

**実績値の分析** ……………。

**全国平均値や近隣他県等との比較** 該当なし

施策評価		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民満足度調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「10年後に目指す宮城の姿」に近づいているか)。</p>	順調	<p>自主防災組織の組織率は新規組織が順調に組織され目標を達成した。防災リーダー研修受講者数は予定を上回る受講申し込みがあり、目標を上回った。2つの目標指標がともに目標を達成している。</p> <p>県民満足度調査結果からは、                      施策の目的である「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、県全体の地域防災力が順調に向上していると判断されるので、施策の進捗状況は順調だと判断する。</p>

施策 (進捗 状況) の 成果	順調
	概ね順調
	やや遅れている 遅れている

施策の課題等と対応方針		事業構成について	現在のまま継続
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由	見直しが必要
<p>・施策評価の結果、県民満足度調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	見直しが必要	<p>施策の進捗状況は順調だが、部分的に事業構成を見直したい。</p> <p>県民満足度調査結果では の分野について県民の優先度が特に高いので、事業の実施を検討する必要がある。</p> <p>事業の分析結果から、 事業についての成果があがっていない。 については の手法により取り組むことを検討したい。</p>	
<p><b>施策を推進する上での課題等</b> 施策が直面する課題や改善が必要な事項等を記載( の事業構成に関する事項は除く)</p> <p>自主防災組織の組織率は順調に向上しているが、災害時に組織が効果的に活動できなければ意味がない。日頃の訓練など、自主防災組織の活動を促進する取り組みが必要である。</p>			
<p><b>次年度の対応方針</b> 及び への対応方針を記載</p> <p>事業の自主防災組織リーダー育成の受講者枠の拡大を検討する。</p> <p>自主防災組織の活動を促進するため、自主防災組織の訓練活動に対する補助制度の事業を検討したい。</p>			

施策を構成する事業の状況									
事業の状況(事業分析シートより)					事業分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	津波情報ネットワーク構築事業(再掲) 総務部・危機対策課	6,000		津波情報ネットワーク 接続機関数	機関	妥当	成果があった	効率的	維持
2	多文化共生・生活支援事業(再掲) 経済商工観光部・国際政策課	3,173		外国人支援 研修受講者 数(累計)	人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	災害時要擁護者支援事業 保健福祉部・ 課	非予算		個別マニ ュアル策定済 み市町村数	市町村	妥当	成果があった	-	維持
4	災害ボランティア受入 体制整備事業 保健福祉部・地域福祉課	7,800		災害ボラン ティア ア プ ド ー ネ ー タ ー 研 修 受 講 者 数 ( 累 計)	人	妥当	成果があった	効率的	維持
5	災害支援目録登録の充 実 総務部・ 課	非予算		災害支援目 録の登録企 業数(累計)	社	妥当	成果があった	-	維持
6	地域防災力向上支援 事業 総務部・危機対策課	1,571				妥当	成果があった	効率的	維持
7	消防広域化促進事業 総務部・消防課	500				妥当	成果があった	効率的	維持
8	事業 部・ 課	1,000				妥当	成果があった	効率的	拡充
9	事業 部・ 課	1,000				概ね妥当	ある程度成果 があった	概ね効率的	縮小
10	事業 部・ 課	1,000				課題有	成果がなかつ た	課題有	統合・廃 止
事業費合計		22,044							

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート(案)			施策	33	事業番号	4
事業名		災害ボランティア受入体制整備事業			担当部局・課室名	保健福祉部 地域福祉課		
事業の状況	施策番号・施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予)	部局枠	
	概要	災害ボランティアセンターを運営する人材の育成のため、ボランティアコーディネーターの研修を行います。最大110文字		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 (当初予算)	平成21年度
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応	研修開催回数(回)	1事業につき1指標	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	10		
	単位数	@780.0						
目的(対象をどんな状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応	災害ボランティアコーディネーター研修受講者数(累計)(人)	1事業につき1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	1,200	
実績値	900							
事業に関する社会情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている(地震調査研究推進本部地震調査委員会)。							
事業の分析	必要性	妥当	・災害ボランティアセンターの育成は災害時のボランティアの円滑な活動のために必要であり、取組の目的に沿っている。また、コーディネーターの人材は不足している。 ・災害ボランティアセンターは県が各自治体と共同で設置・運営するものであるため、県が中心になり関与すべき事業である。		必要性	妥当	概ね妥当	課題有
	有効性	成果があった	900人の受講者が災害ボランティアの管理の方法などの災害ボランティアセンターの運営方法を身につけ、コーディネーターとして活躍できるようになった。 この事業は地域ぐるみの防災体制の充実の目的に貢献したと判断する。		有効性(事業)	成果があった	ある程度成果があった	成果がなかった
	成果向上の余地がある	成果向上の余地がある	予定以上の受講申し込みがあったため、全ての受講申込者に受講してもらうことができなかった。次年度は により受講者枠を増やすことが可能である。		地道向上(向上)	成果向上の余地がある	成果向上の余地はない	
	効率性	効率的	・研修1回当たり 千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。		効率性	効率的	概ね効率的	課題有
	事業費削減の余地はない	事業費削減の余地はない	参加型・演習形式の研修を実施しており、研修1回当たり 人の講師が必要である。事業費削減のために講師を削減した場合、必要な知識や技能を身につけられない。		上効余地性(向上)	事業費削減の余地がある	事業費削減の余地はない	(非予算的手法の場合)
事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明		次年度の方向性	拡充	維持	縮小	統合・廃止
事業を進める上での課題等	維持	事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。		事業が直面する課題や「事業の分析」の有効性、効率性を把握した改善事項等を記載				
次年度の対応方針	受講申し込みが予定数を大幅に上回り、受講できない方がでたこと。							
次年度の対応方針	への対応方針を記載							
次年度の対応方針	多くの方が受講できるようにする研修開催回数を増やして実施したい。							

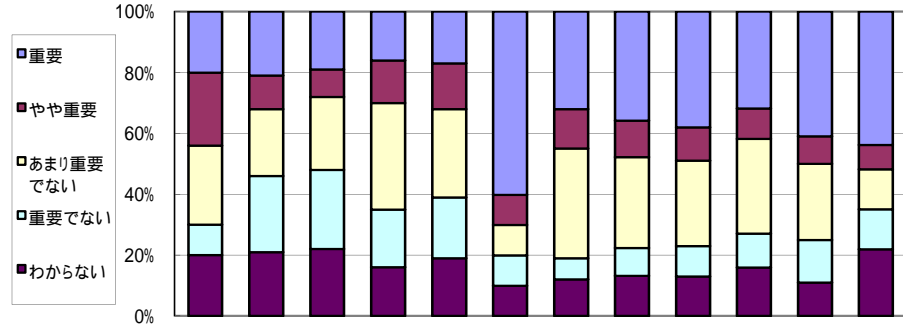
県民満足度調査分析シート

施策番号 33

評価対象年度 平成19年度

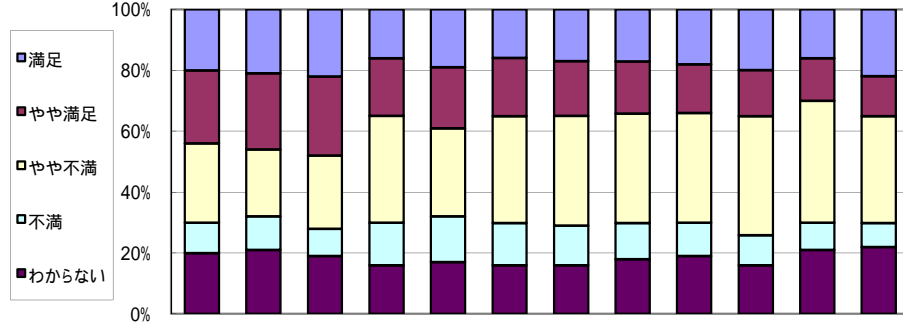
施策名 地域ぐるみの防災体制の充実

(1) 一般県民満足度調査結果(施策の重視度)



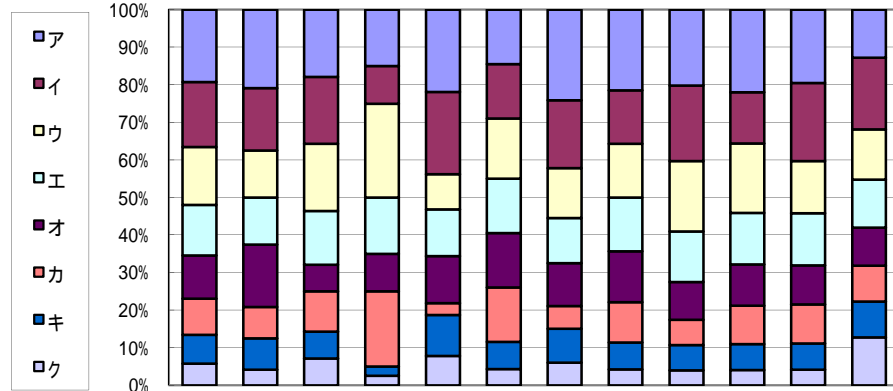
回答(重視度), 単位: %	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重要	20.0	21.0	19.0	16.0	17.0	60.2	32.0	35.9	38.0	31.9	41.0	43.8
やや重要	24.0	11.0	9.0	14.0	15.0	10.0	13.0	12.0	11.0	10.0	9.0	8.0
あまり重要でない	26.0	22.0	24.0	35.0	29.0	10.0	36.0	29.9	28.0	31.1	25.0	13.1
重要でない	10.0	25.0	26.0	19.0	20.0	10.0	7.0	9.2	10.0	11.2	14.0	13.1
わからない	20.0	21.0	22.0	16.0	19.0	10.0	12.0	13.1	13.0	15.9	11.0	21.9
調査回答者者(人)	1,600	800	800	600	1,000	251	200	251	200	251	200	251

(2) 一般県民満足度調査結果(施策の満足度)



回答(満足度), 単位: %	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満足	20.0	21.0	22.0	16.0	19.0	15.9	17.0	17.1	18.0	19.9	16.0	21.9
やや満足	24.0	25.0	26.0	19.0	20.0	19.1	18.0	17.1	16.0	15.1	14.0	13.1
やや不満	26.0	22.0	24.0	35.0	29.0	35.1	36.0	35.9	36.0	39.0	40.0	35.1
不満	10.0	11.0	9.0	14.0	15.0	13.9	13.0	12.0	11.0	10.0	9.0	8.0
わからない	20.0	21.0	19.0	16.0	17.0	15.9	16.0	17.9	19.0	15.9	21.0	21.9
調査回答者者(人)	1,600	800	800	600	1,000	251	200	251	200	251	200	251

(3) 一般県民満足度調査結果(優先すべき項目の割合)



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%		性別		年代別		圏域別							
		全体	男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア	宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実	19.2	20.8	17.9	15.0	21.9	14.5	24.1	21.4	20.1	21.9	19.4	12.7
イ	災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備	17.3	16.7	17.9	10.0	21.9	14.5	18.1	14.3	20.1	13.7	20.8	19.1
ウ	災害ボランティアの円滑な受入れ・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備	15.4	12.5	17.9	25.0	9.4	15.9	13.3	14.3	18.8	18.5	13.9	13.4
エ	被災後の生活安定支援体制の整備	13.5	12.5	14.3	15.0	12.5	14.5	12.0	14.3	13.4	13.7	13.9	12.7
オ	自主防災組織の育成,防災訓練への参加促進,幼年期からの防災教育の充実	11.5	16.7	7.1	10.0	12.5	14.5	11.4	13.6	10.1	11.0	10.4	10.2
カ	行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成	9.6	8.3	10.7	20.0	3.1	14.5	6.0	10.7	6.7	10.3	10.4	9.6
キ	企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成	7.7	8.3	7.1	2.5	10.9	7.2	9.0	7.1	6.7	6.8	6.9	9.6
ク	企業におけるBCP(緊急時企業継続事業計画)策定など企業の防災対策への支援	5.8	4.2	7.1	2.5	7.8	4.3	6.0	4.3	4.0	4.1	4.2	12.7
回答数累計		5,200	2,400	2,800	2,000	3,200	690	830	700	745	730	720	785

各属性に関して無記入などの欠損値があるため、属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。

比率については、小数点2位以下を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならないことがあります。